

## 「KAITEKI」研究会の活動と「IESS 研究レポート」の公表について

令和3年6月

経済社会システム総合研究所理事長

松山健士

### <「KAITEKI 研究会」の問題意識>

近年、気候変動などの地球環境問題や各国における格差や貧困などの問題は、人間社会の持続可能性にとっての重大な危機と認識されつつあります。現在、世界が直面しているコロナなどの感染症を含め、これらの「社会課題」を解決していくためには、個々の企業や個人の行動変容が必要であり、政府の対応だけでなく、民間の各主体の取り組みが必要不可欠です。

こうしたことから、近年、多くの企業が国連の提唱する「持続可能な開発目標＝SDGs」等の取り組みを行うようになってきました。しかしながら、こうした企業による社会課題への取り組みは、それが市場で評価され、企業の業績や企業価値に結びついていかなければ、いずれ頓挫してしまうことになりかねません。また、現在、金融資本市場では SDGs 等への関心が高まっていますが、消費市場や労働市場なども含め市場経済全体にこうした動きが広がっていかない限り、金融資本市場での評価は長続きせず、一時のバブルに終わってしまうことも懸念されます。

当研究所 (IESS) に設置された「KAITEKI 研究会」(研究会会長は小林喜光会長) は、こうした従来の取り組みの持続可能性に強い危機感を持ち、企業等の取り組みを「可視化」、「透明化」し、雰囲気ではなく確たる「エビデンス」に基づく評価を確立することなどを通じて、経済的価値はもとより多様な幸福、well-being を活発に生み出す「持続可能な価値創造サイクル」を「KAITEKI」と位置付け、その実現に向けて研究活動などを推進しています。

### <2つの研究分野>

研究活動は大きく2つの分野で進められています。

1つは「幸福・well-being」や「社会課題」に対する我々自身の「意識・主観」に関する調査と分析です。我々が消費者として、働く者として、また、投資を行う者として、日頃、well-being や社会課題をどのように意識しているのか、また、企業の社会課題への取り組みは、関係者に十分認識されているのか。こうした、個人の意識・主観の実態を離れて、改革を進めることは不可能です。

このため、当研究所では、昨年来、2度にわたる「社会的課題に関する意識調査」などを実施し、興味深い結果を得つつあります(調査結果については、本 HP の「レポート」を参照ください)。また、今年度は、社会課題に関する日米独3か国共通の意識調査を予定しています。

もう1つの重要な研究分野は、企業の社会課題への取組みが、果たして「企業価値」や企業の「人材確保」（企業価値の重要な要素と考えられる）などに反映されているのか否かについての「実証研究」です。

<今回公表する「IESS 研究レポート」>

今回、この実証研究の第1弾として2つの「IESS 研究レポート」を公表いたします。

(1) 「企業の財務・非財務両面のパフォーマンスが企業価値に及ぼす影響の分析」

高野蒼太客員研究員による本研究は、企業の財務面のパフォーマンス（収益率等）と非財務両面のパフォーマンス（社会課題への取組み等）が「企業価値」に及ぼす影響を252社の6年分（2014年～19年）のパネルデータを用いて計量分析を行ったものです。

分析によると、非財務面のパフォーマンス（分析で用いたのはESGスコア）の向上、すなわち環境や社会の持続可能性向上への取組みは、「企業価値」の増加に寄与するという因果関係が確認されました。ただし、その関係は現状ではまだ弱いということが示されました。

各企業の企業価値は基本的には、その企業が将来にわたって生み出すとみられる「利益」とその企業の将来リスクを反映した「割引率」の2つの要素で決まるとされます。今回の研究結果は、今や、社会課題への取組みは、将来の「利益」の源泉になるとともに、多くのステークホルダーからの信用や信頼を高め「割引率」を下げるといった経路からも、企業価値の向上に寄与するという関係を示唆していると考えられます（最近のロイヤル・ダッチ・シェルのオランダでの訴訟やエクソンの株主総会での議決でも明らかなように、社会課題への取組み不足は企業のリスクを高めると考えられます）。

しかし、こうした因果関係はまだ弱く、脆弱です。KAITEKIが目指す「持続可能な価値創造サイクル」に転換していくためには、企業の社会課題への取組みを一層強化するとともに、取組みの「可視化」などの改革を進めることが必要と考えられます。

(2) 「社会課題への取組みが企業の人材確保力に及ぼす影響の分析」

小島明子客員主任研究員による本研究は、企業の社会課題への取組み（具体的にはESGスコアの向上）が、企業の「人材確保力」（具体的には就職ランキングの順位や新卒就職者の3年目の定着率など）にどのような影響があるのかについて、クロスセクションデータを用いて分析を行ったものです。

今回の研究では、ESGスコアの向上は、企業の就職ランキングの向上や就職後の定着率の向上などに寄与するという結果が示されました。ただ、この分析においても、両者の関係は弱く、推計式によってかなり相違のある結果となりました。

企業にとって極めて重要な人材確保という観点からみても、企業の社会課題へのさらなる努力や取組みの透明性の向上などの改革が必要と考えられます。

今後も、こうした研究分野を中心に、実証研究をさらに深めていく予定です。

2つの研究の詳細につきましては、本 HP 上の「IESS 研究レポート」をご覧ください。また、KAITEKI 研究会についてのご質問などは事務局にお問合せください。